

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」に基づき鳥獣捕獲・飼養許可に関する事務を円滑に行う。			主たる内容	啓発用品の購入			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成15年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		捕獲許可数 28件 飼育許可数 1件		捕獲許可数 32件 飼育許可数 0件		捕獲許可数 28件 飼育許可数 0件		捕獲許可受付	
成果 (できたこと)		市民からの申請により有害鳥獣の捕獲ができた。							
課題 (できなかったこと)		捕まえるには、捕獲檻でわなにかかるのを待つしかないなので、根本的な駆除にはならない。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動 指標		捕獲頭数(頭)			20	16	14	20	25
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		34	12	34	36	合計	33,600 円	
	財 源	特定財源	34	12	34	36	需用費	33,600 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		362	359	354	368			
	総事業費(①+②)		396	371	388	404			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0		市町村権限移譲交付金(県)			
26年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	経済環境部	
一般会計			農地管理システム事業				担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農地情報の管理、農家世帯情報の管理をシステムで行うことにより事務処理の誤りをなくすと共に、各種証明書の即時発行を行うことで事務の効率化を図る。 農地基本台帳システムを改修し、農地法改正による管理項目の変更に対応する。				主たる内容	○各種証明書の即時発行 ○農地情報システム保守委託料及び借上料 ○農地基本台帳のシステム改修		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	農業委員会等に関する法律						
		対象者	農業者			事業期間	平成16年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		・保守委託 ・システム借上		・保守委託 ・システム借上		・保守委託 ・システム借上 ・システム改修		・保守委託 ・システム借上	
成果 (できたこと)		・農地情報、農家世帯の管理を的確に行い、証明発行及び問合せ等に対して迅速に対応することができた。 ・農地法改正に伴う管理項目に対応したシステムに変更し、適時適切な農地情報の更新が可能となった。							
課題 (できなかったこと)		・今後も法改正があった場合は、必要に応じてシステムを改修する必要がある。 ・国は農地台帳等を法定化する方向で検討しており、農地基本台帳の電子化のほか、現在未整備である地図情報GISの導入の必要になってくる。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標	保守期間(か月)			12	12	12	12	12	
指標									
他市との比較検証	農地情報システムについては、高浜市を除く碧海管内すべての市で導入済み。								
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費①		698	1,659	8,169	1,765	合計	8,169,168 円	
	財源	特定財源	291	813	7,323	812	委託料	6,913,200 円	
		一般財源	407	846	846	953	使用料及び賃借料	1,255,968 円	
	職員人件費②		725	718	354	147			
	総事業費(①+②)		1,423	2,377	8,523	1,912			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		農地制度実施円滑化事業費補助金(県)					
26年度以降の事業費見込		0		電子計算事務受託収入					

会計名		委員研修事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	先進地において意見交換等を行い、見識を深めることにより、本市における農業委員活動をより充実したものにする。			主たる内容	○視察研修旅費			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	農業委員会等に関する法律						
		対象者	農業委員	事業期間	～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		神奈川県南足柄市及び静岡県裾野市にて、市民農業者制度・産直ふれあい市等を視察		福井県あわら市及び坂井市にて、6次産業化の取組事例を視察		兵庫県淡路市及び加古川市にて、農業分野の人材育成及び広域的営農組合の取組事例を視察		農業先進地域へ視察予定	
成果 (できたこと)		<ul style="list-style-type: none"> 新規就農支援制度を利用し、新たに1人の市民が新規に就農することができた。 6次産業化の相談体制を整えた。 							
課題 (できなかったこと)		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市の農業の特性や今後の課題に合った視察先の選定が必要である。 							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
成果 指標		視察内容を活用した事業件数 (件)			2	3	4	5	7
指標									
他市との 比較検証		視察研修実施状況 碧南市：3年に1度、安城市：毎年、知立市：1年目と3年目、高浜市：なし							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		414	625	502	686	合計	501,944 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	旅費	501,944 円	
		一般財源	414	625	502	686			
	職員人件費 ②		725	718	141	147			
	総事業費 (①+②)		1,139	1,343	643	833			
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			西三河農業共済組合負担事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	西三河農業共済組合の運営の円滑化を図るべく経費の一部を負担する。(刈谷市分)			主たる内容	西三河農業共済組合負担金			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	西三河農業共済組合		事業期間	平成20年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
負担金支払6,907,505円		負担金支払2,273,637円		負担金支払692,630円		負担金支払707,800円			
成果 (できたこと)		西三河農業共済組合の運営の円滑化を図った。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		運営必要見込み額を管内各市町毎に、均等割+組合員数・事業規模点数に基づく按分割で負担。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		6,908	2,274	693	708	合計 692,630 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 692,630 円		
		一般財源	6,908	2,274	693	708			
	職員人件費 ②		362	359	354	368			
	総事業費(①+②)		7,270	2,633	1,047	1,076			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	野菜作り研修を実施し、畑作の農業後継者を育成することで遊休農地の解消・抑制を図る。	主たる内容	刈谷生きがい楽農センターの施設及び実習農地を管理し、農業研修を実施する。					
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱						
		対象者	20歳以上の市民	事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 Oハ 実 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		第3期生20人に野菜作り研修を実施した。		第4期生20人に野菜作り研修を実施した。 (対象年齢を「50歳以上」から「20歳以上」に引き下げ)		第5期生20人に野菜作り研修を実施した。		第6期生20人に野菜作り研修を実施する。	
成果 (できたこと)		・野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの農業の栽培技術を身に付けることができた。また研修修了者に実践の場として市民農園をあっせんした。 ・親子農業体験教室及び農産物加工教室の会場として農場や加工室を提供した。 ・人員体制等の見直しを行い経費の削減を行った。							
課題 (できなかったこと)		・研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。 ・遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく、退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。							
他市との比較検証		研修内容や期間、対象者など各団体によって異なるが、農業塾などの農業研修を実施している団体は、愛知県内で32団体(市町22、JA8、法人2)あり、そのうち13団体(市10、JA2、法人1)が農業の担い手を育成する研修を実施している。							
C事業 コスト	単位：千円	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①	15,435	14,457	14,890	13,658	合計	14,889,901 円		
	財源	特定財源	420	420	482	450	賃金	8,874,936 円	
		一般財源	15,015	14,037	14,408	13,208	報償費	108,000 円	
	職員人件費 ②	5,799	5,743	5,659	5,674	需用費	1,855,356 円		
	総事業費 (①+②)	21,234	20,200	20,549	19,332	役務費	275,530 円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0			24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0			講座受講料				
26年度以降の事業費見込		0							
						委託料	989,845 円		
						使用料及び賃借料	2,773,034 円		
						公課費	13,200 円		

会計名 一般会計			市民農園運営事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。		主たる内容	研修修了者に市民農園を貸付ける。また、利用者に対して農作業に必要な農機具等を貸出す。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程					
		対象者	生きがい楽農センター研修修了者	事業期間	平成21年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		生きがい楽農センター研修修了者（第2期生）2人に対して市民農園を貸し付けた。		生きがい楽農センター研修修了者（第3期生）4人に対して市民農園を貸し付けた。		生きがい楽農センター研修修了者（第4期生）1人に対して市民農園を貸し付けた。		生きがい楽農センター研修修了者（第5期生）2人に対して市民農園を貸し付ける。	
成果 (できたこと)		・現在、市民農園は2か所13区画有り、その内10区画を貸し付けている。							
課題 (できなかったこと)		・できるだけ多くの修了者に貸し付ける。 ・市民農園の利用から、遊休農地を借りて就農へと促す必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
成果指標	市民農園利用者（人）			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標				6	9	10	11	13	
他市との比較検証	他市の市民農園は、市民のレクリエーション、生きがいづくり、体験学習などを目的としており、本市の目的や対象者が異なる。なお、本市においては、他市と同様の目的である市民菜園は市内12か所535区画設置している。（碧南市：1か所70区画、安城市：1か所40区画、知立市：3か所101区画）								
C 事業コスト	単位：千円	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（予算）	24年度事業費内訳			
	事業費 ①	175	200	198	300	合計	197,713 円		
	財源	特定財源	158	200	198	300	需用費	18,703 円	
		一般財源	17	0	0	0	使用料及び賃借料	179,010 円	
	職員人件費 ②	6,886	6,820	2,122	1,105				
	総事業費（①+②）	7,061	7,020	2,320	1,405				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称				
	24年度迄の累積事業費		0		市民農園利用者負担金				
	26年度以降の事業費見込		0						

会計名			地産地消推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	加工技術の継承と地元農産物の消費拡大を図り、地産地消を推進する。			主たる内容	刈谷生きがい楽農センターの農産物加工室において、地元産の農産物を使った加工体験教室を開催する。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	刈谷生きがい楽農センター農産物加工室利用基準						
		対象者	市内在住の20歳以上の人		事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		体験教室を7回開催した。		体験教室を8回開催した。		体験教室を8回開催した。		体験教室を8回開催する。		
成果 (できたこと)		・平成24年度は8回の体験教室を開催した。 ・焼肉のタレやイチジクジャム作り等の体験教室を開催し、いずれの体験教室も定員を超える申込みがあった。								
課題 (できなかったこと)		・より多くの加工技術や農産物を扱うことができるようする。 ・受講者のアンケートを元に新しい体験教室を検討し内容の充実を図る。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標	体験教室開催数(回)			7	8	8	8	9		
成果指標	体験教室申込者数(人)			221	171	250	250	270		
他市との比較検証	近隣各市においては、委託や団体への補助などで実施方法が異なり、また食育関係事業で実施している市もある。 碧南市：2回、安城市：14回、知立市：1回、高浜市：なし									
C 事業コスト	単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳			
	事業費①		181	192	185	196	合計	184,615円		
	財源	特定財源	68	65	81	90	報償費	99,000円		
		一般財源	113	127	104	106	需用費	78,615円		
	職員人件費②		1,087	1,077	1,061	1,105	役務費	7,000円		
	総事業費(①+②)		1,268	1,269	1,246	1,301				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0		講座受講料						
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業振興事業補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。	主たる内容	転作作物の集団化や良質米の団地化に対し補助を行う。					
	位置づけ	関連計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想					
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	営農改善組合、農業者団体等	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助をする。	
成果 (できたこと)		地域ごとに作付けする米の品種の統一を図り良質な米が計画的に生産できるよう農家を誘導したり、転作の実施を促すことなどの農業振興活動が各地区の営農改善組合によって実施された。							
課題 (できなかったこと)		地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果 指標		水田の活用割合(%)		91.1	91.2	91.4	92.0	92.0	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		8,578	9,337	9,277	9,379	合計 9,276,900 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,276,900 円		
		一般財源	8,578	9,337	9,277	9,379			
	職員人件費 ②		2,175	2,154	2,122	2,211			
	総事業費(①+②)		10,753	11,491	11,399	11,590			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		農畜産物特産化補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農作物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。			主たる内容	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会や農業者団体等への事業委託や補助を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他		事業期間	平成6年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		協議会等への事業委託及び補助をした。特産物育成補助 3件		協議会等への事業委託及び補助をした。特産物育成補助 3件		協議会等への事業委託及び補助をした。特産物育成補助 1件		協議会等への事業委託及び補助をする。	
成果 (できたこと)		農産物8品目（スイカ、大根、白菜、きゅうり、イチジク、ぶどう、梨、柿）の生産農家育成、栽培の維持、新品種の苗木の導入を行った。 これまでに農産物加工品（ぶどうワイン3品目、ぶどうジャム2品目）の開発を行った。							
課題 (できなかったこと)		ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	支援対象農家数（戸）			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標				95	95	95	95	96	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,042	1,116	422	1,777	合計	421,651 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	80,151 円	
		一般財源	1,042	1,116	422	1,777	委託料 負担金、補助及び 交付金	40,000 円 301,500 円	
	職員人件費 ②		1,450	3,589	4,952	3,316			
	総事業費 (①+②)		2,492	4,705	5,374	5,093			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		営農組織法人化推進事業				担当部	経済環境部			
一般会計						担当課	農政課			
款	項					目	担当係	農地係		
6	1					3				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	営農組織の法人化の推進を図る。		主たる内容	法人化した組織に対して事務所設置経費及び法人登記経費を補助する。					
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	農業者、営農組合		事業期間	平成23年度 ~ 平成25年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		2つの法人に対して、法人設立経費の補助を行った。		1つの法人に対して、事務所の設置経費の補助を行った。		実績なし		1つの法人に対して、法人設立経費及び事務所の設置経費の補助を行う。		
成果 (できたこと)										
課題 (できなかったこと)		・法人化を進める団体等がいなかったため、平成24年度の実績はなかった。 ・法人化された団体等は南部地区のみであるため、今後は北部地区について法人化を進める。								
指標名称 (単位)				実績値		目標値				
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果 指標		農業生産法人数 (人)			2	2	2	3	3	
指標										
他市との 比較検証		安城市において平成23年度まで補助事業があったが、近隣では他に行っていない。								
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		471	207	0	980	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	471	207	0	980				
	職員人件費 ②		725	718	7	74				
	総事業費 (①+②)		1,196	925	7	1,054				
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。	主たる内容	農業経営基盤強化促進法に基づき利用権を設定した農地及び契約書等に基づく農作業受託に対して補助を行う。					
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合	事業期間	平成23年度 ~ 平成25年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		利用権設定等172.8haに6,048千円を交付した。農作業受託201.8haに7,063千円を交付した。(認定農業者等育成促進事業として実施)		利用権設定等190.1haに7,475千円を交付した。農作業受託138.1haに4,801千円を交付した。		利用権設定等214.9haに8,368千円を交付した。農作業受託136.9haに4,739千円を交付した。		利用権設定等237.7haに9,258千円を交付する。農作業受託151.4haに5,242千円を交付する。	
成果 (できたこと)		利用権設定等面積が前年より24.8ha増加し、利用集積化が促進された。							
課題 (できなかったこと)		現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果 指標		新規認定農業者の認定数(人)		4	1	1	2	2	
指標									
他市との 比較検証		平成24年度末における各市の認定農業者数 碧南市：166人、刈谷市：41人、安城市：173人、知立市5人、高浜市：13人							
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	12,277	13,107	14,500	合計 13,106,925 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 13,106,925 円		
		一般財源	0	12,277	13,107	14,500			
	職員人件費 ②		0	1,795	1,768	1,842			
	総事業費(①+②)		0	14,072	14,875	16,342			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		農業用機械等導入支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	刈谷市の認定農業者が自らの経営の改善やステップアップのために必要な農業用施設の整備及び農業用機械の導入を助成し、認定農業者の育成を図る。		主たる内容	農業用施設の整備及び農業用機械の導入に係る費用の一部を助成する。				
	位置づけ	関連計画 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令 刈谷市農業振興事業補助金交付要綱							
		対象者	認定農業者	事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		—		申請件数 8件 交付金額 1,514,000円		申請件数 3件 交付金額 600,000円		申請件数 法人1件、個人5件 交付金額 2,000,000円	
成果 (できたこと)		認定農業者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者の育成が図られた。							
課題 (できなかったこと)		現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果 指標		申請件数 (件)		—	8	3	6	6	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	1,514	600	2,000	合計 600,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 600,000 円		
		一般財源	0	1,514	600	2,000			
	職員人件費 ②		0	1,077	1,061	1,105			
	総事業費 (①+②)		0	2,591	1,661	3,105			
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		新規就農総合支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	青年就農者の確保及び青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。			主たる内容	経営開始直後の新規就農者に対し、給付金を支給する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱						
		対象者	45歳未満の新規就農者		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
						3人の新規就農者に合計450万円の青年就農給付金を給付した。		4人の新規就農者に合計600万円の青年就農給付金の給付を予定。	
成果 (できたこと)		・経営開始間もない新規就農者の不安定な農業経営を安定させることができた。							
課題 (できなかったこと)		・持続可能な力強い農業を実現するため、新規就農者を将来の農業を支える人材として確保・定着させることが必要。							
指標		指標名称(単位)			実績値		目標値		
成果指標	新規就農者(人)			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標				0	4	5	5	5	
他市との比較検証	平成24年度青年就農給付金(経営開始型)対象者 碧南市:2人、西尾市:3人								
C 事業コスト	単位:千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	4,500	6,000	合計 4,500,000円		
	財源	特定財源	0	0	4,500	6,000	負担金、補助及び交付金 4,500,000円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		0	0	424	258			
	総事業費(①+②)		0	0	4,924	6,258			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		青年就農給付金(県)					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		農用地利用集積促進事業				担当部	経済環境部			
一般会計						担当課	農政課			
款	項					目	担当係	農地係		
6	1					3				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	担い手へ農用地を集積し、担い手の経営の効率化・安定化を図る。	主たる内容	農地集積に協力する農家に対して、協力金を交付する。						
	位置づけ	関連計画		農業経営基盤強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン						
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、担い手への農地集積推進事業実施要綱						
		対象者	農業者	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		・農地流動化推進会議の開催		・農地流動化推進会議の開催		・農地流動化推進会議の開催		・農地流動化推進会議の開催 ・農地集積協力金の交付による利用集積の推進		
成果 (できたこと)		・農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。								
課題 (できなかったこと)		・農用地の利用集積をさらに促進すべく、農家へのPRを積極的に行う。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度			
成果指標		利用権設定面積 (ha)		351.3	397.9	417.0	450	480		
指標										
他市との比較検証		担い手への利用集積面積 碧南市：259ha、安城市：1,785ha、知立市：138ha、高浜市：61ha								
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		157	181	176	5,884	合計	176,120 円		
	財源	特定財源	0	0	0	5,700	報償費	172,800 円		
		一般財源	157	181	176	184	旅費	3,320 円		
	職員人件費 ②		362	359	35	147				
	総事業費 (①+②)		519	540	211	6,031				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
		24年度迄の累積事業費		0		農地集積協力金(県)				
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			水田農業構造改革対策事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	米の生産調整、水田を中心とした農業の活性化、土地利用型農業の推進を図る。		主たる内容	米の生産数量調整に関する事務及び水田で生産する米・麦・大豆等の作物の生産振興に係る事務を行う。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	米穀の需給調整実施要領、農業者戸別所得補償制度実施要綱					
		対象者	農業者	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		臨時職員の雇用 1人		臨時職員の雇用 1人		臨時職員の雇用 1人		臨時職員の雇用	
成果 (できたこと)		米の生産数量調整及び農業者戸別所得補償制度等の事務補助として臨時職員を雇用し、円滑な事務処理ができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動 指標		臨時職員の雇用数(人)			1	1	1	2	2
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,695	1,707	1,661	5,093	合計	1,660,708 円	
	財 源	特定財源	839	836	831	4,215	賃金	819,468 円	
		一般財源	856	871	830	878	旅費	3,320 円	
	職員人件費 ②		362	359	354	2,948	需用費	137,920 円	
	総事業費(①+②)		2,057	2,066	2,015	8,041	貸付金	700,000 円	
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		水田農業戸別所得補償推進費					
26年度以降の事業費見込		0		補助金(県) 貸付金返還金					

会計名		農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。			主たる内容	営農改善組合長会議等を開催する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	農業経営基盤強化促進法						
		対象者	営農改善組合長（18地区）		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		営農改善組合長会議を開催した。 開催回数 2回		営農改善組合長会議を開催した。 開催回数 2回		営農改善組合長会議を開催した。 開催回数 2回		営農改善組合長会議を開催する。	
成果 (できたこと)		営農改善組合長会議の開催により、農地の利用権設定の促進、米穀の生産調整や農業者戸別所得補償制度参加への啓発、事業の円滑な実施等を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		若い農業経営者との話し合いの場を持つことができなかった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動 指標	営農改善組合長会議開催回数（回）			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標				2	2	2	2	2	
他市との 比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		218	221	229	402	合計	228,980 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	224,000 円	
		一般財源	218	221	229	402	旅費	4,980 円	
	職員人件費 ②		362	359	354	368			
	総事業費 (①+②)		580	580	583	770			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		農業経営基盤強化資金利子補給事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	農業経営基盤強化資金借入者の返済を軽減し、負担を軽減する。		主たる内容	農業経営基盤強化資金借入者に対して利子補給を行う。				
	位置づけ	関連計画 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令							
		対象者	農業経営基盤強化資金借入者	事業期間	～平成24年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		実績なし		実績なし		実績なし		(国の制度へ移行)	
成果 (できたこと)		・適切に予算措置をすることで、いつでも対応できる体制を整えた。							
課題 (できなかったこと)		・HPやリーフレット、窓口などで周知に努めたが、資金の借入希望者がいなかった。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果 指標		利子補給件数(件)		0	0	0	-	-	
指標									
他市との 比較検証		各市同様の制度があるが、各市とも国の制度へ移行。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	0	合計 0円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		362	359	35	0			
	総事業費(①+②)		362	359	35	0			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		農業体験学習支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。			主たる内容	小中学生の農業体験学習に補助を行う。			
	位置づけ	関連計画	食育推進計画						
			根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準					
		対象者	市内の小学校及び中学校		事業期間	平成8年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助する。	
成果 (できたこと)		・児童や生徒が学校で野菜を栽培することにより、土に触れ貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。							
課題 (できなかったこと)		・農業への関心を成果として表すことは難しい。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
成果 指標		補助金交付学校数(校)			21	21	21	21	21
指標									
他市との 比較検証		刈谷市独自の事業							
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		630	630	630	630	合計	630,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	630,000 円	
		一般財源	630	630	630	630			
	職員人件費 ②		725	718	71	74			
	総事業費(①+②)		1,355	1,348	701	704			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。			主たる内容	東境・西境・小垣江の3地区での体験教室を開催する。 農協が主催する農業まつりで米の消費拡大啓発活動を実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	昭和56年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		体験教室開催回数 3地区で6回 農業まつりでの啓発活動		体験教室開催回数 3地区で6回 農業まつりでの啓発活動		体験教室開催回数 3地区で6回 農業まつりでの啓発活動		体験教室開催回数 3地区で6回 農業まつりでの啓発活動	
成果 (できたこと)		体験教室の参加者に実施したアンケート調査では、育てる喜びや収穫の嬉しさを感じたとの感想を多く聞くことができた。また、地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。農業まつりでの来場者（約11,500人）に対し米の消費拡大啓発活動を行った。							
課題 (できなかったこと)		作物の成長に合わせて教室の日程を調整するため、学校行事などと重なり欠席者が多くなることもある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		体験教室参加家族数（家族）			165	167	178	175	180
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,532	1,481	1,483	1,549	合計	1,483,191 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	253,191 円	
		一般財源	1,532	1,481	1,483	1,549	役務費	30,000 円	
	職員人件費 ②		2,537	3,589	3,537	3,316	委託料	1,200,000 円	
	総事業費 (①+②)		4,069	5,070	5,020	4,865			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		食育推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの 意味の理解を深めるとともに食への感謝の心 や食文化の伝承、環境への関心を高める。	主たる内容	○親子料理教室の実施 ○講演会の実施 ○研修会の実施					
	位置づけ	関連計画	刈谷市食育推進計画						
		根拠法令	食育基本法						
	対象者	市民全般		事業期間	平成23年度 ~				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B D O 実績 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				親子料理教室を開催した。 開催回数 2回 研修会を開催した。 開催回数 1回		親子料理教室を開催した。 開催回数 2回 親子料理コンテストを開催した。 開催回数 1回		親子料理教室を開催する。 講演会を開催する。 研修会を開催する。	
成果 (できたこと)		刈谷（愛知教育大学）で生まれた食育キャラクター「しょくまるファイブ」を活用し、親子で楽しくバランスの良い食生活の大切さを学んでもらい、さらには、調理を通じて親子のコミュニケーションの活性化を図った。料理教室では、刈谷の特産物である「切干大根」や地元の郷土菓子である「おこしもの」を題材に選び、地産地消の推進や地域の食文化の継承も行った。栄養満点で地産地消もバッチリの『最強のしょくまるカレー』コンテストで多くの応募を得た。							
課題 (できなかったこと)		親子料理教室の開催に際し、参加者が定員に満たなかった。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標		親子料理教室の開催（回）		—	2	2	2	2	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	176	213	254	合計	212,729 円	
	財 源	特定財源	0	45	8	52	報償費	132,000 円	
		一般財源	0	131	205	202	需用費	41,929 円	
	職員人件費 ②		0	1,077	1,061	1,474	役務費	4,000 円	
	総事業費 (①+②)		0	1,253	1,274	1,728	使用料及び賃借料	34,800 円	
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0		講座受講料			
26年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			有害鳥獣駆除事業				担当部	経済環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	有害鳥獣による農作物の食害を防止すべく、有害鳥獣の駆除を実施する。			主たる内容	有害鳥獣駆除事業の刈谷市猟友会への委託及び捕獲された有害獣を処理する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	農業者			事業期間	~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		猟友会への委託実績 銃による駆除 8回 カラス283羽他393羽 網による駆除 スズメ500羽		猟友会へ委託 銃による駆除 7回 カラス206羽他435羽 網による駆除 スズメ500羽		猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス244羽他572羽 網による駆除 スズメ300羽		猟友会へ委託 銃による駆除 網による駆除		
成果 (できたこと)		銃及び網による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。								
課題 (できなかったこと)		農地が広がる場所では良いが、住宅地に近いところでの駆除ができない。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標		駆除羽数(羽)			1,176	1,141	1,116	1,200	1,250	
指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		470	470	470	512	合計		470,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料		470,000 円	
		一般財源	470	470	470	512				
	職員人件費 ②		1,087	2,154	2,122	1,842				
	総事業費(①+②)		1,557	2,624	2,592	2,354				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)			0	24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費			0							
26年度以降の事業費見込			0							

会計名		家畜防疫事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	伝染病を未然に防止する。また、畜舎周囲の環境を保全をする。			主たる内容	検査、注射等の補助及び消臭剤の配布を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	家畜伝染病予防法						
		対象者	畜産農家		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		予防注射回数	15回	予防注射回数	14回	予防注射回数	14回	予防注射、病気検査、薬剤配布	
薬剤配付回数		2回	病気検査回数	1回	薬剤配布回数	2回			
			薬剤配布回数	2回					
成果 (できたこと)		事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。							
課題 (できなかったこと)		将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		予防接種頭数(頭)			418	422	395	440	450
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		1,015	983	971	1,113	合計	970,615円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	673,920円	
		一般財源	1,015	983	971	1,113	委託料	57,200円	
	職員人件費②		3,624	4,307	3,183	3,316	負担金、補助及び交付金	239,495円	
	総事業費(①+②)		4,639	5,290	4,154	4,429			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							